

## 沖縄県農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

○基金の名称 沖縄県農業構造改革支援基金

○基金の額

単位:千円

	収入	国からの資金交付額		その他	支出	年度末 基金残高	備考
		当初	補正				
平成25年度	361,145	0	361,145	0	0	361,145	
平成26年度	404,729	179,490	225,239	0	98,554	667,320	
平成27年度	140	0	0	140	26,754	640,706	
平成28年度	0	0	0	0	104,019	536,687	
平成29年度	176	0	0	176	110,255	426,608	
平成30年度	126	0	0	126	108,873	317,861	
令和元年度	92	0	0	92	99,083	218,870	
令和2年度	43	0	0	43	94,749	124,164	
令和3年度	3	0	0	3	101,835	22,332	令和7年度収入
令和4年度	1	0	0	1	22,332	1	121,257,191円
令和5年度	7,000	0	7,000	0	0	7,001	令和7年度末基金残高
令和6年度	99,000	0	99,000	0	0	106,001	187,347,376円
令和7年度	121,257	0	121,200	57	39,911	187,347	

○基金事業等の概要

1. 農地中間管理機構事業

農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化を促進する取組に必要な借受農地管理等の事業費(農地賃料、保安全管理費等)及び農地中間管理事業推進費を支援します。

2. 機構集積協力金交付事業

- ①まとまった農地を農地中間管理機構に貸し付け、農地の集積・集約化に取り組む地域に対し、協力金を交付する。
- ②地域内の農地を農地中間管理機構に貸し付け、農地の集約化に取り組む地域に対し、奨励金を交付する。

3. 事業関係通知、パンフレット等

沖縄県農地中間管理機構事業補助金交付要綱  
 沖縄県担い手への農地集積推進事業費補助金交付要綱

○基金事業等を終了する時期 令和13年度(予定)

○基金事業等の目標

令和5年度に担い手が利用する耕地面積を全耕地面積の56%とする。

	基準年度 平成24年度(2012)	目標年度 令和5年度(2023)
沖縄県全耕地面積	38,800ha	38,800ha
うち担い手が利用する面積	9,239ha	21,728ha
担い手が利用する面積率	24%	56%

※「農地中間管理事業の推進に関する基本方針(沖縄県、令和5年4月変更)において設定した目標値

○給付対象となる事務又は事業関係

1. 農地中間管理機構事業

・採択に当たっての申請方法 農地集積・集約化等対策事業実施要綱(以下、「実施要綱」という。)第6の3の(1)参照

・申請期限 随時

・審査基準 実施要綱別紙「都道府県基金事業実施に当たっての条件」等参照

・審査体制 担当部局において審査

2. 機構集積協力金交付事業

・採択に当たっての申請方法 実施要綱第6の3の(2)参照

・申請期限 別途設定

・審査基準 実施要綱別記2「地域集積協力金交付事業等」等参照

・審査体制 担当部局において審査